

12. 沖縄（地域別調査機関：一般財団法人南西地域産業活性化センター）

（－：回答が存在しない、＊：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の現状判断	業種・職種	判断の理由	追加説明及び具体的状況の説明
家計 動向 関連  (沖縄)	◎	一般小売店 〔酒〕（店長）	販売量の動き	・新型コロナウイルス感染者数も少なくなり、飲食店も開いているので商品販売量が増えている。
	◎	百貨店（店舗企画）	販売量の動き	・今月は大型物産展の中止があったものの、客向けの特招会や月末のブラックフライデー企画等で動員が図れ、衣料品や服飾雑貨の商品動向が良い。要因として、新型コロナウイルス新規感染者数減少と気温の低下による後押しがあるとみている。
	◎	コンビニ（副店長）	来客数の動き	・売上数値も来客数も目に見えて良くなっている。
	○	コンビニ（経営者）	お客様の様子	・夕方から夜間の来客数が増えてきている。
	○	衣料品専門店（経営者）	来客数の動き	・11月に県独自の措置が解除されたので、このお陰で少し売上が戻っている。
	○	その他専門店〔陶器〕（製造）	販売量の動き	・前年の同月よりかなり良い数字になっている。
	○	その他飲食〔居酒屋〕（経営者）	お客様の様子	・緊急事態宣言が解除になって、反動でかなり入客があると期待していたが、週末は例年の7割、平日は解除前と余り変わらない。徐々に増えてきているが、生活様式が以前とは変化している。ステイホームスタイルの定着と団体での飲み会が激減している。テイクアウトの数も減ってきている。
	○	観光型ホテル（代表取締役）	来客数の動き	・緊急事態宣言下であった3か月前と比べると客は増えてきている。稼働率は、8月が15%、9月が9%だったものが、11月は35%まで回復している。ただ、2019年と比べると当時の半分程度である。売上は、単価の低下と団体がないことから40%である。飲食に関しては、昼の会議や会食は増えてきている。ただ、夜の宴会などは0ではなくなったが数件とまだ少ない。2019年の昼夜合計の売上の30%程度である。
	○	旅行代理店（マネージャー）	販売量の動き	・緊急事態宣言解除とともに出張、旅行等の需要が少し上がってきている。それでもまだ6割程度の回復である。
	○	観光名所（職員）	来客数の動き	・緊急事態宣言解除で動きが出てきている。
	○	住宅販売会社（役員）	お客様の様子	・今まで対面を控えていた客からの土地活用相談や売買相談など対面での相談も増えてきており、より具体的な内容に進行している。
	□	スーパー（販売企画）	販売量の動き	・新型コロナウイルス感染が落ち着いて、郊外的大型店で集客が出ている状況のようである。その影響で地域スーパーでの販売量が落ちてきていると予測している。来客数の減少と販売量の減少で今月の売上はやや厳しくなっている。
	□	乗用車販売店（経理担当）	販売量の動き	・レンタカー会社の動きはまだ弱い。プレミアムブランドの受注は好調である。
	□	住宅販売会社（代表取締役）	お客様の様子	・投資案件に関する建築相談の件数が減少傾向にあり、それに対する金融機関の融資スタンスも厳しい。
	▲	スーパー（企画担当）	来客数の動き	・来客数が週末を中心に減少しており、郊外型総合スーパーに客が流れている。また、買上点数、客単価も比例して減少している。
▲	通信会社（営業担当）	販売量の動き	・販売数が前年比で80%と落ち込んでいる。来客数の減少もみられ、コロナ禍で来店せずに済むWeb手続が浸透しているのも要因と考えられる。	
×	商店街（代表者）	来客数の動き	・新型コロナウイルスのワクチンが効いて、規制も緩んでいるので来月から多少だけ良くなるのではないかと考えているが、現実的には客が店離れをしていて、まだまだ大変厳しい状況下にある。	
×	観光型ホテル（企画担当）	販売量の動き	・ホテルの8月の販売室数が前年比22%減少なのに対し、前年実施されたGo Toキャンペーンの影響から、11月の販売室数は前年比68%減少とマイナス幅が大きくなっている。	

企業 動向 関連  (沖縄)	◎	建設業（経営者）	受注量や販売量の動き	・具体的に建築を計画する客の来客が増えている。資金にも問題はない。
	○	食料品製造業（役員）	受注量や販売量の動き	・観光関連、ホテル等、業務関連の売上回復が顕著にみられる。
	○	窯業土石業（取締役）	受注量や販売量の動き	・緊急事態宣言解除後、見積依頼は民間工事部門が若干増加傾向にある。
	○	輸送業（経営企画室）	取引先の様子	・緊急事態宣言の解除、規制の緩和と本来の状態に戻り、各納品先の発注が元に戻りつつある。家具や家電等の受注数は減少しているが飲食、観光は戻ってきている。
	□	会計事務所（所長）	取引先の様子	・緊急事態宣言は明けたが、消費者、企業も経済活動に対して慎重になっているとみられる。
	▲	輸送業（代表者）	受注量や販売量の動き	・生コンやアスファルトの骨材として、宮古島は砕石と砂のほとんどを沖縄本島から調達しているが、石垣島の砕石は島内産が主流で、砂についてもフィリピン産が主流のため、石垣島の需要は宮古島や他の離島に比べ、内航にとって影響が少ない。
	×	—	—	—
雇用 関連  (沖縄)	◎	—	—	—
	○	人材派遣会社（総務担当）	求人数の動き	・求人案件数が増加している。
	○	求人情報誌制作会社（営業）	求人数の動き	・緊急事態宣言が解除された後の、急激な求人数増加があった前月と比較すると求人数は減少しているが、宣言中であった3か月前の8月と比較すると求人数は多くなっている。
	○	職業安定所（職員）	求人数の動き	・ホテル、レストラン等の求人数が増加している。
	○	学校 [大学]（就職支援担当）	周辺企業の様子	・2022年3月卒の新卒採用を一段落終え、2023年3月卒対象の新卒採用についての相談がある。企業活動がかなり先を見据えたものとなっている。
	□	学校 [専門学校]（就職担当）	求人数の動き	・3か月前と変わらない程度で求人数が動いているようにみられる。
	▲	—	—	—
×	—	—	—	